



駒

〒 154-8525
世田谷区駒沢
1 -23-11
駒澤大学同窓会内
Tel 03-3418-9189
Fax 03-3418-9190

第 16 号
駒澤 菅 友 会
会長 中 畑 清

駒澤菅友会会員各位

「駒澤菅友会」第 4 回総会延期に関するお知らせ

創立 10 年目を迎えた経営学部同窓会「駒澤菅友会」は、会員の皆様の暖かいご支援とご協力に寄りまして、過去 3 回の総会を中心に就職セミナー、ベンチャービジネスコンテスト、経営学部 30 周年記念行事協賛、箱根駅伝の応援など大学同窓会の先駆的な存在として、その時々々に大きな役割を果たしてきたものと自負しております。さて、本年 10 月 14 日に駒澤大学創立 120 周年記念行事が開催されます。その祝典と同時開催で第 4 回総会を計画しておりましたが、当日の大学主催記念行事スケジュールとの関係で、総会の同時開催は開催準備等において、会員の皆様にご迷惑を掛けることとなることを懸念しております。

このような状況を去る 6 月 22 日の幹事会で検討した結果、中畑会長をはじめ各役員および幹事においても、全国の都道府県同窓会支部の役員や幹事などを兼務して活躍していることや、最近の時世や景気状況などを鑑み、特に準備期間不足が懸念されることから、第 4 回総会を来年の開催をめぐり 1 年延期するという結論に達しました。これに伴い役員人事も現行のまま 1 年延長することといたしました。駒澤菅友会の現状は、役員および幹事が同窓会各支部での活動にシフトしていることもあって、会報「駒」の発行、夏のピヤパーティ、忘年会以外は主だった活動が出来ておりません。特に、会の活動に必要な新規会員募集の呼びかけが出来ておらず、役員および幹事の若返りや会費納入の伸び悩みなどの問題をかかえております。これらの問題解決を計るべく新たな企画を検討しています。今までの会は、イベントを中心に重きをおいておりましたが、今後は会員のためのネットワーク作りや、仕事や日常生活に役立つ勉強会、講演会の企画など会員の皆様が厳しい社会情勢の中に置いて少しでも役に立つ企画をと思っております。

会報「駒」において、宮城経営学部長より勉強会を兼ね論文をいただいております、連載で掲載しますのでご期待ください。また、講演会は早ければ今秋にも開催できるよう準備を始める予定です。これらの企画を通して、大学の知的財産が広く社会に活かすことを求められている今、会の質の向上を計ると共に、経営学部を卒業したことを生かした、会員のためになる会を目指して新たなる挑戦をして行きたいと考えています。

今回の総会延期に対して会員の皆様のご理解と今まで通りのご支援を賜りますようお願い申し上げます。なお、皆様からのご意見とご要望を 3 年間の中間会計報告等を紙面に掲載しておりますのでご参照下さい。会員の皆様と次期総会でお会いすることを、役員および幹事一同心より楽しみにしております。会員の皆様の時下ご自愛専一とご健闘を祈り申し上げます。

平成 14 年 8 月 吉日

役員 一同

新しい経営学の教育を求めて 経営学部長（商学博士）宮城 徹

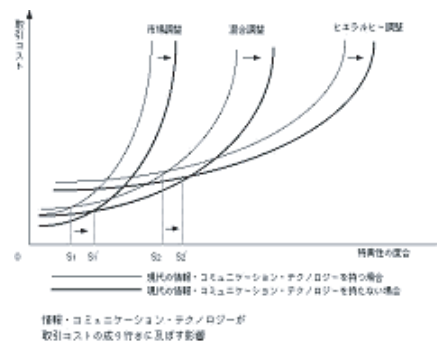
経験科学（＝事実科学）である経営学は、企業・経済及び社会の発展と相たずさえて進まねばならない。その際、経営学の教育は、



しっかりした理論的基礎づけがなかったら、せいぜい、都合の良いものになるので、おざなりであり続けるか、流行を追うにとどまる。ところで、企業の管理者には、現在起こりつつある変化のさなかで、チャンスを確認して生かす特別な挑戦があることは言うまでもない。そして、企業の管理は現在、新しい方向づけと考え方を改めていく過程にある。企業のモジュラー化、共生とネットワーク、電子市場、テレ協調（＝テレワーク）と仮想企業、組織の中の人間の成果の範囲の拡大といった新しい仕事のやり方がどんどん推し進められている。

これらはいずれも、新しい情報・コミュニケーション・テクノロジー、いわゆる IT によって可能になったのである。

このように、現今の情報・コミュニケーション・テクノロジーは企業の構造と管理を変革している。ここでは、このような現在の企業の直面する基本的諸問題のうち、企業のモジュラー化と共生的合意に話しを限定しよう。人間の欲望は無限だが、この欲望を満足させるための資源は有限である。つまり、財は希少であるというのが経営学の出発点である。そこから、分業、専門化、迂回生産の必要性が出てくる。ところが、分業と専門化が増えれば、調整しなければならなくなる。従って、情報の入手と処理のコストである取引コストが増える、



情報・コミュニケーション・テクノロジーが取引コストの成り行きに及ぼす影響
経済活動を調整しようとするときさま

な資源を利用しなくてはならないのでコストが生じる。そのようなコストを調整コストとか取引コストと言う。新しい情報・コミュニケーション・テクノロジーが経済の調整形態の効率性に及ぼす影響について言えば次のとおりである。特異性の度合いがわずかな財・サービスの場合には（0 から S 1 まで）、原則的には、市場調整がより効率的であり、特異性の度合いが高い財・サービス（S 2 以後）の場合には、ヒエラルヒー調整形態が、特異性の度合いが中程度の財・サービス（S 1 から S 2 まで）の場合には、混合調整が、より効果的であるということを図は再び明らかにしている。今ではすべての調整形態にありがちなことであるが、新しい情報・コミュニケーション・テクノロジーの導入は、固定的と取引コストと変動的取引コストを引き下げることになる。このような観点から言えば、ヒエラルヒー調整形態への移行は右の方へ（S 1 の後から S 1-a S 2 の後から S 2-a）移動する。（次回へ続く）